

収 支 報 告 書

（ 令和 6 年分）

（ ふ り が な ）

1 政治団体の名称

じゅうみんしゅうこうくろみなみしぶ

自由民主党小倉南支部

2 主たる事務所の所在地

北九州市小倉南区城野4丁目1-30

3 代表者の氏名

新井 豊

4 会計責任者の氏名

吉村 淳

連絡先
（担当者）

吉村 朋美

（電 話）

093-951-5757

※ 事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）					年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0	0		期前内 ☒ 172 ☐	表紙 ☒	バ収 ☐
						期後 ☐ 解散 ☐	内容 ☒	資産 ☐

政治団体の区分

☐ 政党☒ 政党の支部☐ 政治資金団体☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体☐ その他の政治団体☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

☐ 2以上の都道府県の区域等☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

☒ 無☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収入総額						2	0	6	5	7	4	8	①+②
前年繰越						1	4	4	5	6	4	8	① (前年報告書の繰越額)
本年收入						6	2	0	1	0	0		② (本年の収入)
支出総額						1	1	8	4	1	5	4	③ (その13の合計額を記入)
翌年へ繰越額						8	8	1	5	9	4		①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費または会費												
金	額						2	4	8	3	0	0
員	数	(党費又は会費を納入した人の数)										
										2	5	2

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額											備 考
(ア) 個人からの寄附												0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)												0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附												0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附												0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計((ア)+(イ)+(ウ))												0	④
(寄附のうち寄附あつせんによるもの)												0	
イ 政党匿名寄附												0	⑤
合 計(ア+イ)												0	④+⑤

(その5)

(5)本部または支部から供与された交付金に係る収入																		
交付金を供与した本部又は支部の名称					金 額							年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考				
1	自由民主党福岡県支部連合会		165,000							1	6	5	0	0	0	R6.3.8	福岡市博多区千代4丁目29-15	
2	自由民主党福岡県支部連合会		200,000							2	0	0	0	0	0	R6.10.11	福岡市博多区千代4丁目29-15	
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
本項上記の小計			365,000							3	6	5	0	0	0	※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1		
合 計			365,000							3	6	5	0	0	0			

※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式(その7)に記載すること。
(後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない)

本部・支部交付金

(その6)

(6)その他の収入

摘 要		金 額										年 月 日	備 考
1	雑収入							6	8	0	0	R6.6.8	令和6年県連年次大会旅費
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
本項上記の小計								6	8	0	0	※1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。 なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証券番号が異なっても、まとめて1件とし、その利子の合算額が10万円以上あれば、収入年月日ごとに内訳を記載する	
1件10万未満のもの										0			
合 計								6	8	0	0		

※1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
 なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証券番号が異なっても、まとめて1件とし、その利子の合算額が10万円以上あれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他の収入

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項 目		金 額								備 考 ^(※)			
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること			
(1) 人件費						6	6	0	0				
(2) 光熱水費							5	2	6				
(3) 備品・消耗品費						1	2	7	8				
(4) 事務所費						1	7	2	9				
小 計						1	0	1	3	4	5	6	⑩(⑥～⑨の計)
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること			
(1) 組織活動費						1	4	9	0	9	8		⑪
(2) 選挙関係費											0		⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業											0		⑬(ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費											0		
イ 宣伝事業費											0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費											0		
エ その他の事業費											0		
(4) 調査研究費							2	1	6	0	0		⑭
(5) 寄附・交付金											0		⑮
(6) その他の経費											0		⑯
小 計						1	7	0	6	9	8		⑰(⑪～⑯の計)
合 計						1	1	8	4	1	5	4	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本用紙は必須となる。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳											項目別区分		組織活動費		(渉外費)	
支出の目的		金 額									年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
1	飲食代							7	1	6	4	0	R6.1.28	中国紹興酒家明香金田本店	北九州市小倉北区金田2-5-6 1F	
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
本項上記の小計								7	1	6	4	0	※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。			
その他の支出								7	7	4	5	8				
合 計								1	4	9	0	9				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳													項目別区分		調査研究費		(交通費)	
支出の目的		金 額											年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
本項上記の小計													0	※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6) (ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。				
その他の支出								2	1	6	0	0						
合 計								2	1	6	0	0						

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒ /	
イ 建 物	☐	☒ /	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒ /	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒ /	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒ /	
カ 金銭信託	☐	☒ /	
キ 有価証券	☐	☒ /	
ク 出資による権利	☐	☒ /	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒ /	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒ /	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒ /	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒ /	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し /
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。） /
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。） /

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 2 月 17 日

政治団体の名称 自由民主党小倉南支部 /

会計責任者の氏名 吉村 淳 /



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。